

平成29年11月29日

薬学と社会 教科担当教員会議 委員長

北里大学 薬学部 鈴木 順子

報 告 書

平成29年度 薬学と社会教科担当教員会議

会議日時 平成29年10月28日 13時30分～17時

会議実施場所 星薬科大学 (東京都品川区荏原二丁目4-41)

会議参加者 厚生労働省 (講演)

参加校：国公立、私立薬科大学及び薬学部 60校 (72名)

会議項目

1 講演 『最近の薬事行政の動向と薬学教育』

厚生労働省 医薬・生活衛生局 総務課 紀平 哲也

2 モデル講義と意見交換

「薬学と社会」教科に対する各大学の実践

① 「薬学と社会」関連科目 新たな取組について

日本大学 薬学部 亀井 美和子

② 「個人情報の保護」 星薬科大学 山本 弘

③ 「薬物療法の経済的評価手法」 明治薬科大学 赤沢 学

議 事 録

平成29年度 薬学と社会教科担当教員会議は、国公立及び私立大学60校、72名の参加を得て、平成29年10月28日、東京都品川区の星薬科大学において開催された。

初めに幹事校である星薬科大学 学長 田中 隆治 先生より、今後の薬剤師育成と薬学教育における「薬学と社会」部面の教育の重要性と期待を込めたご挨拶があり、続いて本会議委員長の開会宣言がなされた。

議事の概要

1 講演 『最近の薬事行政の動向と薬学教育』

厚生労働省 医薬・生活衛生局 総務課 紀平 哲也

本講演では、主旨に即して、まず「最近の薬事行政の動向」から、

1) 規制改革実施計画への対応：薬局における薬剤師不在時の一般用医薬品の取り扱いの見直しについて情報提供がなされた。

2) かかりつけ薬剤師・薬局に係る評価指標：左記に関する評価指標設定の意義及び経緯の説明があり、現在、薬局機能情報提供制度の拡充と薬剤師・薬局の実態調査の実施に加えてKPIの設定と把握が企図されている旨話された。

3) ハーポニー配合錠偽造品流通事案 及び 4) 行政処分と薬剤師法による処分 では、近時多発する流通段階での不祥事をめぐり、流通の適正化と使用の適正化に係る薬剤師・関連業者の一層の尽力と教育への反映について訴えられた。

「薬学教育に関する話題」では薬剤師の業務種別員数を切り口に、医薬品医療機器等法の担い手としての薬剤師の役割、また薬物療法における多職種協働への期待、地域における薬局の位置づけ等について包括的に考え方が説明され、薬剤師のスキルアッププログラムが提示され、薬学部としてどのような教育展望を持つべきか、特に「薬学と社会」部面での薬剤師の基本的な資質に関する教育能力への期待が語られた。

2 モデル講義と意見交換

新コア・カリキュラム提示以降、「薬学と社会」分野でカバーすべき新たな教育項目についてどのような取組が必要か、を継続的に議論してきたところであるが、今回は焦点とされたきた項目についてモデル講義を依頼し、意見交換を行うこととした。

① 「薬学と社会」関連科目 新たな取組について(日本大学 薬学部 亀井 美和子)においては、3年次にプログラムされている「特別講義Ⅲ」の全体カリキュラムにおける位置づけ、当該科目のGIO、並びに方略と評価方法が示され、各授業項目における取組が例示された。

② 「個人情報の保護」(星薬科大学 山本 弘)では、これまで「薬学と社会」分野の主教育項目であった「法規・制度」領域を現在、どのように展開しているかを、平成29年全面施行となり、薬剤師臨床及び職務倫理に関連の深い「個人情報の保護に関する法律」

を題材として、実際の教育資料を用いて講義が行われた。

- ③ 「薬物療法の経済的評価手法」(明治薬科大学 赤沢 学) では、近時最も関心の高かった当該科目について、新コア・カリキュラムにおける位置づけ、明治薬科大学カリキュラムにおける位置づけの説明の後、実際の教育資料を用いて、「経済評価」とは何か、その手法と分析方法、期待される「効果」(価値)等について講義が行われた。

各モデル講義のあとに意見交換が行われたが、「薬学と社会」分野の教育は6年間にわたり実施されるべきことを前提とした場合、全体カリキュラムとの関係において、どの時期にどの教育を行うべきかを考えなければならないこと、また、その教育レベルも、周囲の科目の進行との関係で測定されなければならないこと等が改めて確認されるとともに、今回のモデル講義を通じて、「薬学と社会」教科担当教員同士が相談し合うことも有益であることが確認された。

3 総括

明治薬科大学 赤沢 学先生より、「薬物療法の経済的評価手法」に関する各大学の教育実施状況アンケート調査の依頼があり、了承された。なお、アンケート調査結果は、本会議にフィードバックされることが約束されている。

第1部 講演『最近の薬事行政の動向と薬学教育』のハンドアウト資料は配布されているところではあるが、教育等に利用するために電子データが欲しいという要望が多いところから、講演者の了解のもと、本会議の責任で依頼者から申請をいただき、電子データを送付することとし、了承された。なお、電子データの送付は参加できなかった会議構成者にも配布できるものとした。

次年度の「薬学と社会」教科担当教員会議は、日本大学を幹事校として、平成30年10月に実施することが検討されている(詳細未定)。

以上